

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x）
【英訳名】	MR MAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 葛原 亨裕
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 葛原 亨裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期累計期間	第63期 第3四半期累計期間	第62期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	76,139	79,100	99,604
不動産賃貸収入(百万円)	3,244	3,315	4,313
経常利益(百万円)	422	666	633
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	93	327	18
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	10,229	10,229	10,229
発行済株式総数(千株)	39,611	39,611	39,611
純資産額(百万円)	21,540	21,578	21,608
総資産額(百万円)	80,444	79,225	73,776
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.79	9.86	0.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.0	5.0	10.0
自己資本比率(%)	26.8	27.2	29.3

回次	第62期 第3四半期会計期間	第63期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.90	1.44

- (注) 1. 当社は連結子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。
3. 第63期第3四半期累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 業績の状況

「普通の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社は、「価値ある安さ」をお客様に提供すべく、当第3四半期累計期間においても、特に購買頻度の高い、普通の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化してまいりました。

当第3四半期累計期間における新規出店は、5月の京王堀之内店（東京都八王子市）、6月の姪浜店（福岡県福岡市）に続き、12月に取手店（茨城県取手市）を開店し、店舗数は51店舗となりました。取手店は、茨城県第1号店の出店であり、従来のMrMaxの品揃えに生鮮食品を加えた「スーパーセンター」として出店いたしました。また、既存店の白水店（福岡県春日市）を11月に改装し、より小さな商圈において高いシェアを獲得するため購買頻度の高い品種に商品を絞り込んだ小型店舗「Select」へと業態を変更いたしました。当社では、マーケットサイズや地域特性に応じた出店形態の柔軟化を行い、積極的な出店を進めております。

当第3四半期累計期間の営業収益（売上高＋不動産賃貸収入）は、新規出店が寄与し、824億16百万円（前年同期比3.8%増）となりました。収益面においては、営業収益が増収となったこと、売上総利益率が前年同期に比べ1.1ポイント改善したことにより、営業総利益は前年同期比8.0%増の205億35百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、出店に伴う店舗数増加により前年同期比7.0%増の200億41百万円となりました。

この結果、営業利益は4億94百万円（前年同期比75.2%増）、経常利益は6億66百万円（前年同期比57.9%増）、四半期純利益は3億27百万円（前年同期は93百万円の損失）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、店舗数増加に伴う商品在庫や売掛金の増加などにより、前事業年度末に比べ54億48百万円増加して792億25百万円となりました。

(負債)

負債は、買掛金や借入金の増加などにより、前事業年度末に比べ54億79百万円増加して576億46百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ30百万円減少して215億78百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,611,134	39,611,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	39,611,134	-	10,229	-	9,944

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,393,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,024,100	330,241	-
単元未満株式	普通株式 193,334	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,611,134		-
総株主の議決権	-	330,241	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,500株(議決権の数35個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミスターマックス	福岡市東区松田一丁目5番7号	6,393,700	-	6,393,700	16.1
計	-	6,393,700	-	6,393,700	16.1

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は6,394,217株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,968	2,393
売掛金	1,239	2,357
有価証券	46	690
商品	8,116	10,936
貯蔵品	60	72
その他	1,670	1,918
流動資産合計	13,101	18,369
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,307	15,604
土地	27,389	27,389
その他(純額)	3,270	3,243
有形固定資産合計	45,967	46,237
無形固定資産	463	386
投資その他の資産		
その他	14,250	14,237
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	14,244	14,232
固定資産合計	60,675	60,856
資産合計	73,776	79,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,183	18,025
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	8,486	8,203
未払法人税等	-	441
引当金	350	175
その他	3,371	4,095
流動負債合計	26,391	31,941
固定負債		
長期借入金	16,112	16,476
引当金	517	554
資産除去債務	840	870
その他	8,305	7,804
固定負債合計	25,776	25,705
負債合計	52,167	57,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	9,951	9,951
利益剰余金	4,111	4,106
自己株式	2,593	2,593
株主資本合計	21,698	21,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	115
繰延ヘッジ損益	4	-
評価・換算差額等合計	89	115
純資産合計	21,608	21,578
負債純資産合計	73,776	79,225

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	76,139	79,100
売上原価	60,365	61,881
売上総利益	15,774	17,219
不動産賃貸収入	3,244	3,315
営業総利益	19,018	20,535
販売費及び一般管理費		
販売費	3,855	3,979
一般管理費	14,881	16,061
販売費及び一般管理費合計	18,736	20,041
営業利益	282	494
営業外収益		
受取利息	80	79
受取手数料	170	171
仕入割引	111	93
その他	71	104
営業外収益合計	433	448
営業外費用		
支払利息	259	249
その他	34	26
営業外費用合計	293	276
経常利益	422	666
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
テナント解約収入	38	94
特別利益合計	39	94
特別損失		
固定資産除却損	9	15
投資有価証券売却損	39	-
投資有価証券評価損	26	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	305	-
特別損失合計	380	19
税引前四半期純利益	81	741
法人税、住民税及び事業税	60	460
法人税等調整額	114	46
法人税等合計	174	414
四半期純利益又は四半期純損失()	93	327

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は116百万円減少し、法人税等調整額は107百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
消化仕入による売上の純額が404百万円含まれておりません。	消化仕入による売上の純額が597百万円含まれております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,354百万円	1,422百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	167	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	166	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	166	5.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円79銭	9円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	93	327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	93	327
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,404	33,217

- 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 166百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ミスターマックス
(商号 株式会社MrMax)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社MrMax)の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社MrMax)の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。